

事業承継と中小企業  
～大廃業時代を生き抜く中小企業～

日本中小企業学会会長 岡室博之  
第 39 回大会準備委員長 関千里  
第 39 回大会プログラム委員長 林伸彦

「大廃業時代」という言葉が日本経済新聞のトップを飾ったのは、2017 年に開催された第 37 回大会の前日のことであった。中小企業経営者の平均的な引退年齢は 70 歳とされる。2025 年に 70 歳を超える経営者は 245 万人、全中小企業の約 6 割にもものぼるが、その約半数にあたる 127 万人が後継者未定という。

言うまでもなく、日本経済の屋台骨を支えているのは中小企業である。その何割かが姿を消すこと自体、大きな問題性をはらんでいることは間違いない。さらに現代の廃業が特に問題視されるのは、黒字企業でありながら後継者がいないことを理由に廃業する事例が多く観察されるからである。経済産業省の試算によると、黒字廃業を放置すれば 2025 年までに約 650 万人の雇用と約 22 兆円の国内総生産が失われる可能性がある。「廃業クライシス」と称されるほど、事態は深刻である。他方、事業承継は企業革新の契機ととらえることもでき、事業承継後にいわゆる「第 2 の創業」を実現した企業も多数出現している。

すでに日本中小企業学会では第 30 回大会にて「世代交代期の中小企業経営」というテーマで事業承継の問題が取り上げられているが、その後ほぼ 10 年が経過したいま、中小企業を取り巻く環境も大きく変化している。上記のような状況を踏まえ、今回大会であらためて事業承継問題を俎上にあげ議論したい。そこで統一論題を「事業承継と中小企業～大廃業時代を生き抜く中小企業～」とした。おそらく喜んで廃業の道を選ぶ経営者は少なからう。後継者難等の理由で廃業を選択肢のひとつとして考えざるを得ない中小企業経営者に対して、それ以外の選択を可能にするような提言をすることができれば、学会の社会的存在意義を示すことにもなる。

事業承継とは事業そのものを承継する取り組みであり、『中小企業白書』に従えば 3 つの構成要素から成る。すなわち①人、②資産、③知的資産、である。アプローチとしては政策、経営、法律、組織など、さまざまな視点があり得るであろうし、また承継プロセスのどの段階に焦点を合わせるかによっても、多様な研究テーマが可能である。後継経営者の類型や育成の方法、事業承継の企業経営に対する影響や企業成長との関連性、事業承継を支援する政策のあり方と課題、現場における技術・技能の承継問題、老舗企業や伝統産業の経営者交代、海外中小企業の事業承継等、事業承継を幅広くとらえ、多面的に議論が展開されることを期待する。